

I . 概 要

1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、令和7年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

2 予算規模

令和7年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、5兆1,018億91百万円で、前年度比3,907億96百万円、8.3%の増となり、平成25年度以降、13年連続の増となった。

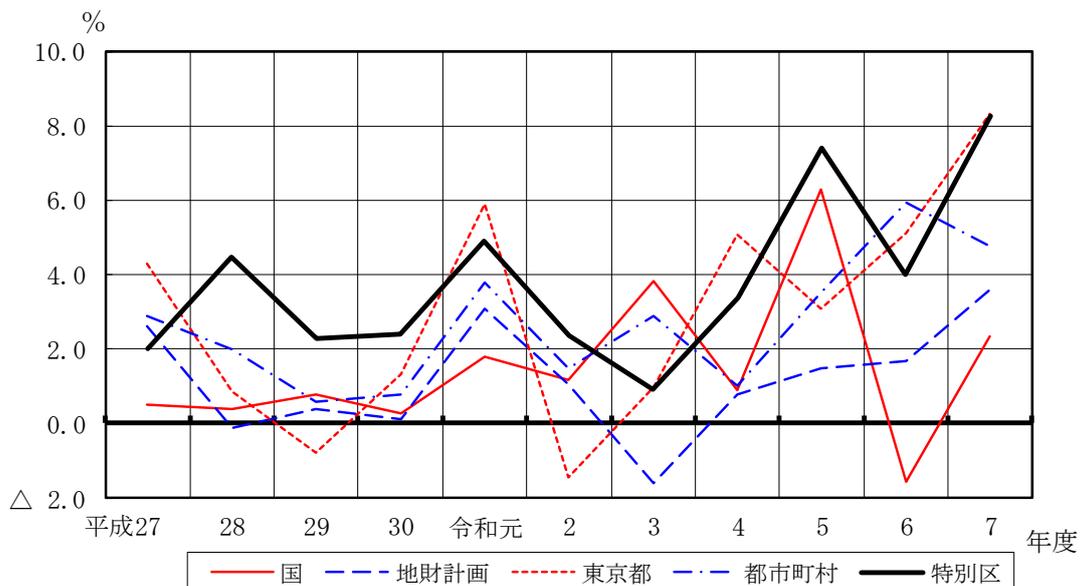
これは、都の一般会計予算の8.3%の増と同じ伸び率であり、国の一般会計予算の2.3%の増、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の3.6%の増、東京都市町村の普通会計予算の4.8%の増を上回る伸び率である。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区 分	7年度	増減率	6年度	増減率	5年度	増減率
国の一般会計等	1,151,978	2.3	1,125,717	△ 1.6	1,143,812	6.3
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	6,462	2.1	6,331	△ 13.3	7,301	△ 13.2
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	973,016	3.6	939,269	1.7	923,584	1.5
地方財政計画（通常収支分）	970,094	3.6	936,388	1.7	920,350	1.6
地方財政計画（東日本大震災分）	2,922	1.4	2,881	△ 10.9	3,234	△ 19.4
東京都一般会計	91,580	8.3	84,530	5.1	80,410	3.1
都内市町村普通会計	20,282	4.8	19,359	5.9	18,188	3.5
特別区普通会計	51,019	8.3	47,111	4.0	45,291	7.4

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、9,139 億 17 百万円で、前年度比 262 億83 百万円、2.8%の減となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,749 億 6 百万円で、前年度比 34 億 80 百万円、2.0%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、8,067 億 6 百万円で、前年度比 217 億円、2.8%の増、サービス事業勘定は、9 億 83 百万円で、前年度比 2 億 21 百万円、18.4%の減となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、169 億 84 百万円で、前年度比 24 億93 百万円、12.8%の減、駐車場整備事業は、26 億 59 百万円で、前年度比 3 億25 百万円、13.9%の増となった。

3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	増減率
	額	構成比	額	構成比		
総	5,101,891	100.0	4,711,096	100.0	390,796	8.3
一 般 財 源	2,940,897	57.6	2,747,759	58.3	193,138	7.0
特 別 区 税	1,301,839	25.5	1,211,586	25.7	90,254	7.4
地 方 譲 与 税	15,489	0.3	15,522	0.3	△ 32	△ 0.2
利子・配当・株式等交付金	79,209	1.6	52,559	1.1	26,650	50.7
地方消費税交付金	293,213	5.7	266,713	5.7	26,501	9.9
地方特例交付金	5,612	0.1	34,079	0.7	△ 28,467	△ 83.5
特別区財政調整交付金	1,239,317	24.3	1,162,283	24.7	77,034	6.6
特 定 財 源	2,160,994	42.4	1,963,337	41.7	197,657	10.1
国 庫 支 出 金	945,682	18.5	836,643	17.8	109,039	13.0
都 支 出 金	487,029	9.5	423,313	9.0	63,716	15.1
繰 入 金	300,760	5.9	324,649	6.9	△ 23,888	△ 7.4
諸 収 入	99,905	2.0	88,449	1.9	11,456	13.0
特 別 区 債	107,165	2.1	84,199	1.8	22,967	27.3

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(1) 一般財源

一般財源は、特別区税や利子・配当・株式等交付金、特別区財政調整交付金などが増となったことにより、前年度比 7.0%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 0.7 ポイント下回る 57.6%となっている。

ア 特別区税

特別区税は、区税全体の 93.6%を占める特別区民税が増となったことなどにより、前年度比 7.4%の増となった。

① 特別区民税

特別区民税は、納税義務者数の増や雇用・所得環境の改善、定額減税終了の影響による増を反映した結果、前年度比 8.2%の増となった。

② 軽自動車税

軽自動車税は、課税台数の増などにより、前年度比 3.1%の増となった。

③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、売渡本数の減を見込み、前年度比 3.1%の減となった。

④ 入湯税

入湯税は、入湯客数の増により、前年度比 11.2%の増となった。

⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税（ワンルームマンション税）のみで、前年度比 7.1%の減となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,301,839	100.0	1,211,586	100.0	90,254	7.4
特別区民税	1,217,954	93.6	1,125,331	92.9	92,623	8.2
軽自動車税	4,804	0.4	4,659	0.4	144	3.1
特別区たばこ税	78,351	6.0	80,893	6.7	△ 2,541	△ 3.1
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	470	0.0	422	0.0	47	11.2
法定外税	260	0.0	280	0.0	△ 20	△ 7.1

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
特別区民税	8.2	1.2	5.4	6.3	△ 4.6	3.0	3.8
軽自動車税	3.1	0.8	1.8	6.4	3.3	5.4	3.0
特別区たばこ税	△ 3.1	7.4	4.1	4.8	△ 5.0	△ 1.8	△ 0.8

イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、株式市場の動向を反映し、前年度比 50.7%の増となった。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、暦日要因により、前年度比 9.9%の増となった。

注) 地方消費税交付金は、事業者が 11 月末日までに納めた消費税を当該年度中に交付する仕組みのため、11 月末日が休日等の場合、多くの事業者の納税が 12 月となり、税収の一部が翌年度に繰り越される。

エ 地方特例交付金

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減により、前年度比 83.5%の減となった。

オ 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金は、財源である固定資産税、市町村民税法人分の増収により、交付金総額の増が見込まれることから、全体として前年度比 6.6%の増となった。

(2) 特定財源

特定財源は、国庫支出金や都支出金などが増となったことにより、前年度比 10.1%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 0.7 ポイント上回る 42.4%となっている。

ア 国庫支出金

国庫支出金は、児童手当等交付金が前年度比 69.4%の増となったことなどにより全体として 13.0%の増となった。

イ 都支出金

都支出金は、国勢調査の実施などに伴い委託金が前年度比 711.5%の増となったことなどにより全体として 15.1%の増となった。

ウ 繰入金

繰入金は、財政調整基金からの繰入金が前年度比 23.4%の減、減債基金からの繰入金が 18.9%の減、その他特定目的基金等が 2.7%の増となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比 7.7%の減となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、7.4%の減となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	93,256	121,800	△ 28,544	△ 23.4
減 債 基 金	6,002	7,399	△ 1,397	△ 18.9
その他特定目的基金等	198,808	193,648	5,159	2.7
合 計	298,066	322,847	△ 24,782	△ 7.7

エ 特別区債

特別区債は、公共用地先行取得等事業債の増などにより、全体で前年度比 27.3%の増となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、港区、渋谷区、足立区、葛飾区及び江戸川区の6区となった。

4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総 額	5,101,891	100.0	4,711,096	100.0	390,796	8.3
義 務 的 経 費	2,327,481	45.6	2,176,706	46.2	150,775	6.9
人 件 費	720,943	14.1	699,963	14.9	20,981	3.0
扶 助 費	1,549,734	30.4	1,419,323	30.1	130,411	9.2
公 債 費	56,804	1.1	57,421	1.2	△ 617	△ 1.1
投 資 的 経 費	756,326	14.8	686,142	14.6	70,184	10.2
普 通 建 設 事 業 費	754,826	14.8	684,642	14.5	70,184	10.3
補 助 事 業 費	209,981	4.1	217,787	4.6	△ 7,806	△ 3.6
単 独 事 業 費	544,845	10.7	466,855	9.9	77,990	16.7
災 害 復 旧 事 業 費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	2,018,085	39.6	1,848,248	39.2	169,837	9.2
物 件 費	1,111,460	21.8	1,000,603	21.2	110,858	11.1
補 助 費 等	376,943	7.4	337,797	7.2	39,146	11.6
積 立 金	83,787	1.6	59,270	1.3	24,518	41.4
繰 出 金	362,252	7.1	370,142	7.9	△ 7,891	△ 2.1

(1) 義務的経費

義務的経費は、公債費が減となった一方、人件費や扶助費が増となったことにより、前年度比 6.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.6 ポイント下回る 45.6%となっている。

ア 人件費

人件費は、退職手当が 55.2%の減となる一方、全体の 63.5%を占める職員給が前年度比 4.7%の増となり、全体としては 3.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.8 ポイント下回る 14.1%となっている。

注) 職員給は、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額としている。

イ 扶助費

扶助費は、社会福祉費が前年度比 7.8%の増、児童福祉費が 14.5%の増となったことなどにより、全体としては 9.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント上回る 30.4%となっている。

ウ 公債費

公債費は、特別区債の元利償還金が減となったことなどにより、前年度比 1.1%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.1 ポイント下回る 1.1%となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の増により全体としては前年度比 10.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.2 ポイント上回る 14.8%となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、市街地再開発事業の減などにより補助事業費が前年度比 3.6%の減、施設整備費用の増などにより単独事業費が 16.7%の増となったことにより、全体としては 10.3%の増となった。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、計上している団体は品川区のみで、前年度と同額となった。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度比 9.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.4 ポイント上回る 39.6%となっている。

ア 物件費

物件費は、情報システム関連経費の増などにより、前年度比 11.1%の増となった。

イ 補助費等

補助費等は、定額減税補足給付金(不足額給付)、一部事務組合に対する負担金の増などにより、前年度比 11.6%の増となった。

ウ 積立金

積立金は、施設整備関係の特定目的基金等への積立ての増などにより、前年度比

41.4%の増となった。

エ 繰出金

繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金が減となったことなどにより、全体として前年度比2.1%の減となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、991億38百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は、1,516億92百万円となった。

5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第7表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第7表) 目的別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
総 額	5,101,891	100.0	4,711,096	100.0	390,796	8.3
総 務 費	585,637	11.5	515,932	11.0	69,704	13.5
民 生 費	2,546,428	49.9	2,367,559	50.3	178,868	7.6
衛 生 費	396,193	7.8	368,334	7.8	27,859	7.6
土 木 費	533,896	10.5	510,419	10.8	23,476	4.6
教 育 費	799,824	15.7	730,804	15.5	69,020	9.4

(1) 総務費

総務費は、総務管理費が前年度比9.7%の増、統計調査費が383.0%の増となったことなどにより、全体で13.5%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.5ポイント上回る11.5%となっている。

(2) 民生費

民生費は、老人福祉費が前年度比6.6%の増、児童福祉費が12.5%の増となったことなどにより、全体で7.6%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.4ポイント下回る49.9%となっている。

(3) 衛生費

衛生費は、保健所費が前年度比19.9%の減となった一方、保健衛生費が15.2%の増となったことなどにより、全体で7.6%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度と同じく7.8%となっている。

(4) 土木費

土木費は、河川費が前年度比20.5%の減となった一方、道路橋りょう費が5.9%の増、都市計画費が5.1%の増となったことなどにより、全体で4.6%の増となった。歳出総額

に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 10.5%となっている。

(5) 教育費

教育費は、中学校費が前年度比 17.7%の増となったことなどにより、全体で 9.4%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.2 ポイント上回る 15.7%となっている。

6 参考資料

(1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
昭和59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
平成元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4
令和元	1,014,571	3.8	907,975	3.1	74,610	5.9	16,645	3.6	39,476	4.9
2	1,026,580	1.2	917,473	1.0	73,540	△ 1.4	16,890	1.5	40,403	2.3
3	1,066,097	3.8	902,790	△ 1.6	74,250	1.0	17,385	2.9	40,780	0.9
4	1,075,964	0.9	909,928	0.8	78,010	5.1	17,565	1.0	42,163	3.4
5	1,143,812	6.3	923,584	1.5	80,410	3.1	18,188	3.5	45,291	7.4
6	1,125,717	△ 1.6	939,269	1.7	84,530	5.1	19,359	5.9	47,111	4.0
7	1,151,978	2.3	973,016	3.6	91,580	8.3	20,282	4.8	51,019	8.3

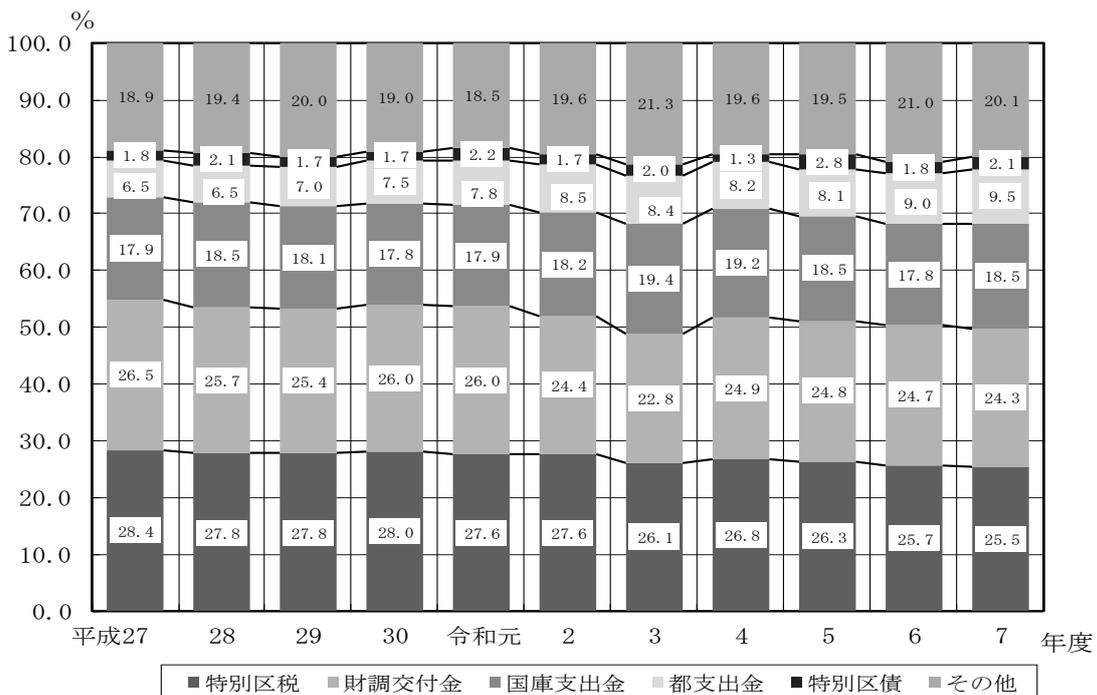
注1) 地方財政計画欄における平成24年度から令和7年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	0.9	3.4	7.4	4.0	8.3
一 般 財 源	構成比	55.9	58.9	58.6	58.3	57.6
	増減率	△ 5.1	8.9	6.8	3.6	7.0
特 別 区 税	構成比	26.1	26.8	26.3	25.7	25.5
	増減率	△ 4.6	6.2	5.3	1.6	7.4
特別区財政調整 交 付 金	構成比	22.8	24.9	24.8	24.7	24.3
	増減率	△ 5.8	13.3	6.8	3.4	6.6
利子・配当・ 株式等交付金	構成比	0.8	0.9	0.9	1.1	1.6
	増減率	13.1	23.0	8.3	23.4	50.7
地 方 消 費 税 交 付 金	構成比	5.6	5.6	5.9	5.7	5.7
	増減率	△ 7.4	2.0	14.6	△ 0.9	9.9
特 定 財 源	構成比	44.1	41.1	41.4	41.7	42.4
	増減率	9.9	△ 3.6	8.3	4.7	10.1
国 庫 支 出 金	構成比	19.4	19.2	18.5	17.8	18.5
	増減率	7.4	2.4	3.1	0.0	13.0
都 支 出 金	構成比	8.4	8.2	8.1	9.0	9.5
	増減率	△ 0.3	1.1	6.1	15.5	15.1
特 別 区 債	構成比	2.0	1.3	2.8	1.8	2.1
	増減率	19.1	△ 32.0	125.6	△ 34.2	27.3
繰 入 金	構成比	7.8	5.8	5.5	6.9	5.9
	増減率	38.7	△ 23.2	2.6	29.8	△ 7.4

(3) 歳入項目別構成比の推移

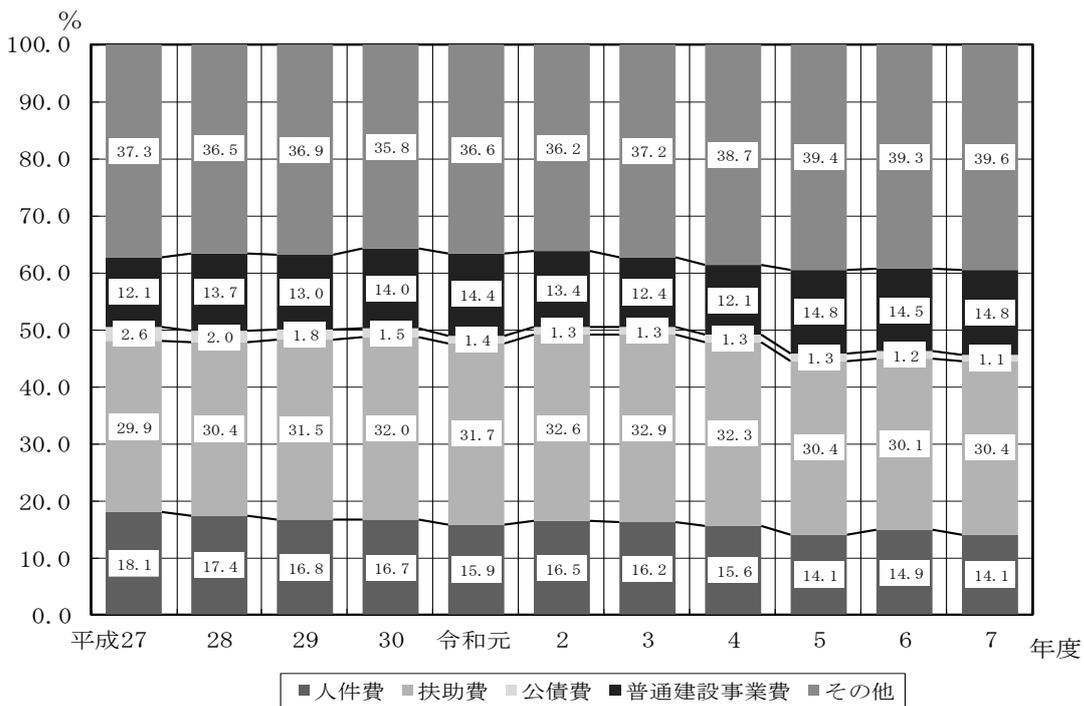


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	0.9	3.4	7.4	4.0	8.3
義 務 的 経 費	構成比	50.4	49.1	45.8	46.2	45.6
	増減率	0.9	0.8	0.2	5.0	6.9
人 件 費	構成比	16.2	15.6	14.1	14.9	14.1
	増減率	△ 1.1	△ 0.5	△ 2.9	9.9	3.0
扶 助 費	構成比	32.9	32.3	30.4	30.1	30.4
	増減率	2.0	1.3	1.1	3.2	9.2
公 債 費	構成比	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1
	増減率	△ 3.7	3.0	14.6	△ 5.9	△ 1.1
投 資 的 経 費	構成比	12.5	12.1	14.9	14.6	14.8
	増減率	△ 6.7	0.7	31.6	1.9	10.2
普通建設事業費	構成比	12.4	12.1	14.8	14.5	14.8
	増減率	△ 6.7	0.7	31.7	1.9	10.3
補助事業費	構成比	3.5	3.5	4.3	4.6	4.1
	増減率	△ 10.3	2.9	34.2	11.3	△ 3.6
単独事業費	構成比	8.9	8.6	10.5	9.9	10.7
	増減率	△ 5.3	△ 0.1	30.7	△ 1.9	16.7
そ の 他 の 経 費	構成比	37.2	38.8	39.4	39.2	39.6
	増減率	3.8	7.8	9.0	3.7	9.2
物 件 費	構成比	20.0	20.7	21.2	21.2	21.8
	増減率	8.0	6.8	10.2	4.1	11.1

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区		分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳出総額	構成比		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率		0.9	3.4	7.4	4.0	8.3
総務費	構成比		10.2	10.7	11.5	11.0	11.5
	増減率		△ 1.8	8.5	15.3	△ 1.1	13.5
民生費	構成比		53.0	52.5	49.8	50.3	49.9
	増減率		0.5	2.3	2.1	4.9	7.6
衛生費	構成比		8.8	9.3	9.0	7.8	7.8
	増減率		19.1	9.5	3.9	△ 9.5	7.6
土木費	構成比		8.9	9.3	10.1	10.8	10.5
	増減率		△ 8.4	8.4	16.3	11.4	4.6
教育費	構成比		14.5	13.7	14.8	15.5	15.7
	増減率		0.9	△ 2.4	16.1	8.9	9.4

(7) 目的別歳出構成比の推移

